

防衛費の増加と私たちの未来

東大和市立第四中学校 三年 坂本 隼次

最近、ニュースで自衛隊や憲法改正に関する議論をよく目にするようになった。中でも憲法第九条に書かれている「戦力はこれを保持しない」という部分が、自衛隊に当てはまるのかどうかが、よく話題にされている。「自衛隊は戦力ではないから問題ない」とする考え方もあるが、「実質的に戦力ではないか」と疑問を持つ人もいる。

こうした議論の中で、私が特に関心を持ったのは、自衛隊に使われている税金についてである。あるニュース番組で、「軍事力ではないのであれば、あそこまで税金を使う必要があるのか」「自衛隊の予算は無駄遣いなのではないか」といった意見が紹介されていたのを見て、税金の使われ方についてもっと深く知りたいと思つた。

そこで、自衛隊と税金の関係について調べてみると、自衛隊の予算は年々増加傾向にあることが分かった。2023年度には、防衛費が約6・8兆円に達し、GDPの約2%を目指す方針が出された。この金額は、医療・教育・福祉のような予算と同じくらいの予算量である。

この防衛費には、人件費や装備品の購入費、訓練費、基地の整備費など、さまざまな費用が含まれている。

このような税金の使い方に對して、国民の間でも意見は大きく分かれている。「そもそも戦力ではないはずの自衛隊に、そこまで税金をかけるのはおかしい」という批判的な声もある、さらに、「そのお金を少子化対策や教育、介護など、もつと身近な課題に回すべきだ」という意見もある。一方で、「国を守るために必要な出費だ」「災害時の自衛隊の活動はとても重要で、そこに税金を使うのは当然だ」という肯定的な意見もある。実際に、地震や台風といった大災害のとき、自衛隊が人命救助や支援活動を行つてゐる姿をテレビなどで見た人も多いと思う。

私自身も、そうした災害時の自衛隊の活躍を見てきたので、すべてが無駄だとは思わない。自衛隊の存在があるからこそ、いざというときに安心できる面もあると思う。しかし、その一方で、これから時代に本当に必要な防衛のあり方とは何かを、国民全体でしつかり考え、議論していく必要があると感じた。また、意見を述べるときには、一方的に意見を述べるのではなく、正しい情報を調べ、知つたうえで議論することが大切だと感じた。

税金は、国民一人ひとりが働いて得たお金から集められているものである。それがどのように使われるかについて、私たち自身が関心を持ち、考えることは、とても重要なことであると私は思う。